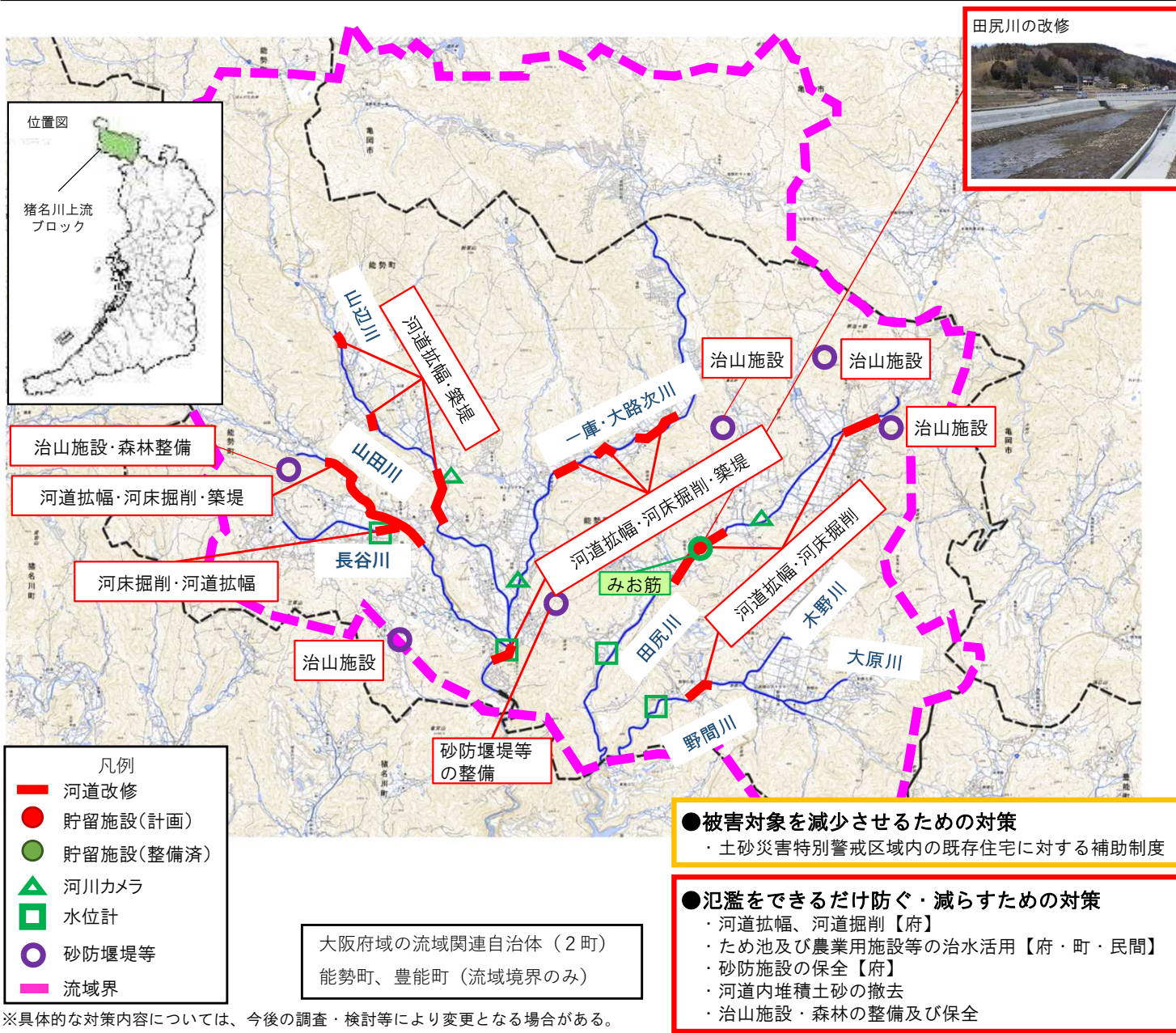


○猪名川上流ブロックでは、当面の治水目標に従い、河道拡幅、河床掘削等による洪水対策を実施します。一庫・大路次川、山田川、山辺川、田尻川、野間川では時間雨量65ミリ程度の降雨、長谷川では時間雨量50ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定【府】
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂)【府、町、気象台】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水)【府・町・民間】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・土砂)【町】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・土砂)【町】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府・気象台】
- ・防災施設の機能に関する情報提供の充実【府】
- ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(洪水・土砂災害)【町】
- ・応急的な退避場所の確保【町】
- ・重要水防箇所の見直し及び水防資器材の確認【府、町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実【町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【町】
- ・浸水被害軽減地区の指定【町】
- ・重要インフラの機能確保【町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【町】
- ・施設管理の高度化の検討【府】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・土砂)【国、府、町】
- ・浸水実績等の周知【府、町】
- ・水害の記録の整理【府、町】
- ・災害リスクの現地表示【町】
- ・防災教育の推進【府、町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
- ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、町】
- ・水防訓練の充実【府・町】

●グリーンインフラの取組み

- ・小中学校などにおける河川環境学習等【府、町】
- ・みお筋等を工夫した整備【府】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

猪名川上流ブロック 流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～豊かな自然環境に配慮した流域治水の推進～

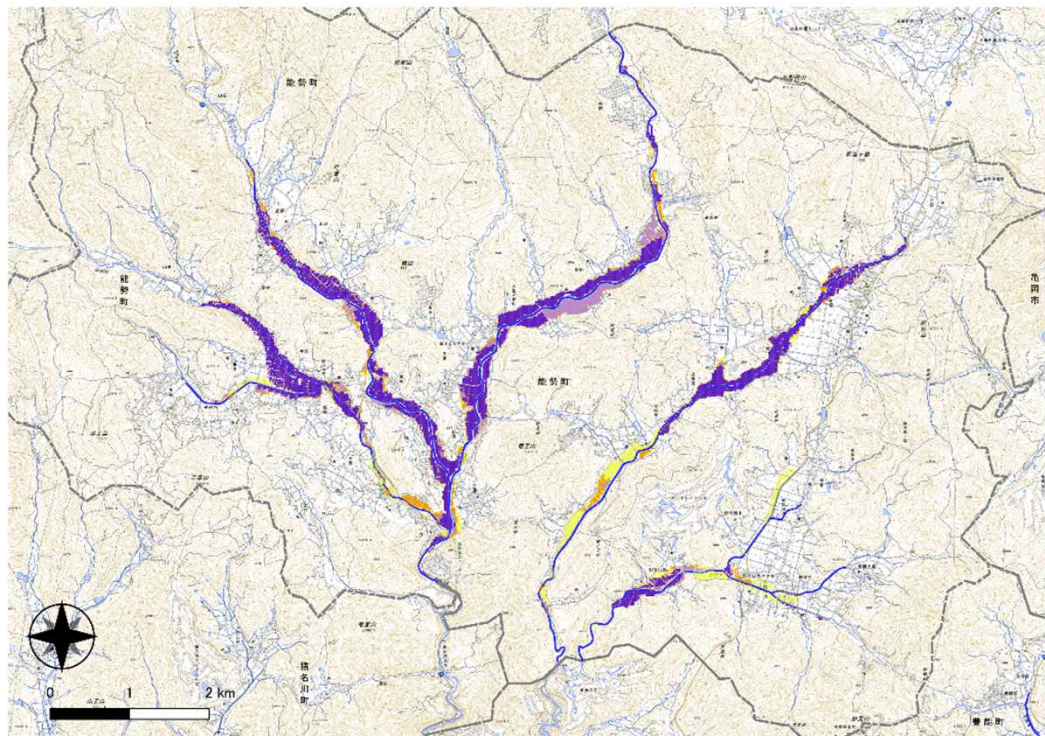
- 猪名川上流ブロックでは、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・町が一体となって、「流域治水」を推進する。
- 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。
 - 【中期】 河道改修の推進。
 - 【中長期】 時間雨量50ミリ程度の降雨に対し家屋浸水を防ぎ、かつ時間雨量65ミリ程度の降雨に対し家屋床上浸水を発生させない対策を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	山辺川の河道拡幅・築堤	大阪府			
	山田川の河道拡幅・河床掘削・築堤	大阪府			
	長谷川の河床掘削・河道拡幅	大阪府			
	一庫・大路次川の河道拡幅・河床掘削・築堤	大阪府			
	田尻川の河道拡幅・河床掘削	大阪府			
	野間川の河道拡幅・河床掘削	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・能勢町・民間			
	砂防施設の保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			
	治山施設・森林整備（長谷川）	大阪府			
			定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
			R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・能勢町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・能勢町・気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・能勢町			
グリーンインフラの取組み	河川環境学習・水環境パネル展の開催 等	大阪府・能勢町			
	みお筋等を工夫した整備	大阪府			

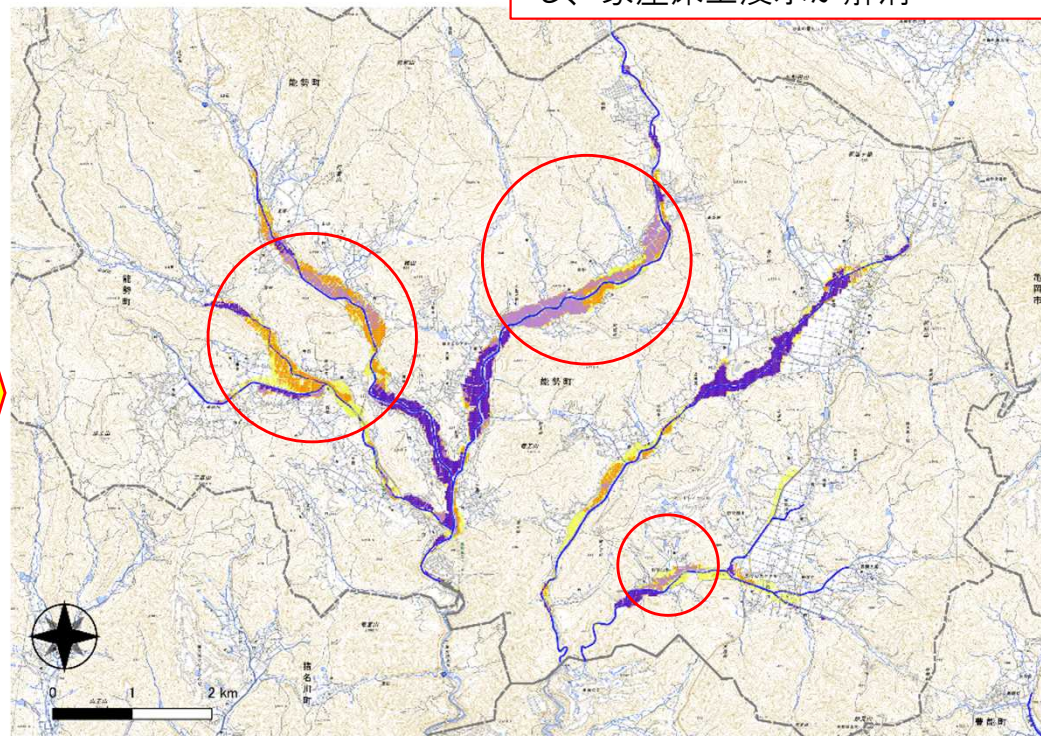
河川整備等による効果

河川改修を推進することにより、
田尻川、一庫・大路次川、山田川、長谷川、山辺川、野間川
：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

高頻度（1/10）	■
中頻度（1/30）	■
低頻度（1/100）	■
想定最大規模	■

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率：5.4%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



0町

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和6年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 3箇所
土石流対策 3施設

(令和6年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



0町

(令和6年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 8河川

雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 1施設
土砂 11施設

避難訓練 1施設

(令和6年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

田尻川の改修

藤木橋～唐木橋の区間および岡花橋上下流の区間で時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に河道拡幅等の整備を進めています。



被害対象を減少させるための対策

土砂災害特別警戒区域内の家屋移転に対する助成制度の実施

能勢町では土砂災害特別警戒区域内の家屋移転を促すため、住宅の撤去（除却）や移転にかかる費用の助成制度を設けています。



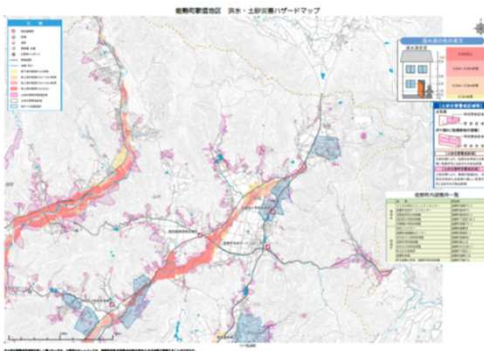
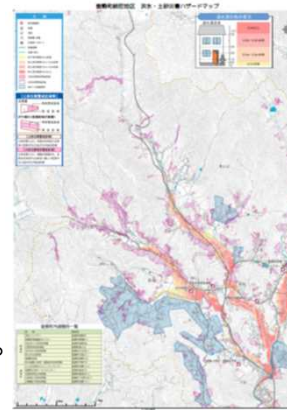
土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転・補強について支援します。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

風水害ハザードマップの更新

能勢町では令和3年度に風水害のハザードマップを更新し、想定最大降雨により浸水が想定される範囲を掲載しています。（町HP）



グリーンインフラの取り組み

みお筋等を工夫した整備

田尻川沿川は水田利用が多く民家が点在しており、全体的にのどかな田園風景となっています。また河道には瀬淵が形成されていることや水際には多くの植生もみられるなど豊かな自然環境となっていることから河川改修時にみお筋の復元に努めています。



○猪名川下流ブロックでは、当面の治水目標に従い、河道拡幅、河床掘削等による洪水対策を実施します。猪名川、木代川、切畑川、石田川、箕面川、石澄川、茶長阪川、千里川、箕面鍋田川、芋川、神田川では、現状で当面の目標を達成しており、初谷川では時間雨量50ミリ程度の降雨、余野川では時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
 - ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
 - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
 - ・基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定【府】
 - ・ホットラインの運用（洪水・土砂）【府、市町、気象台】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（広域タイムライン）（洪水）【府・市町・民間】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（市域・町域タイムライン）（洪水・土砂）【市町】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（コミュニティタイムライン）（洪水・土砂）【市町】
 - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府・気象台】
 - ・防災施設の機能に関する情報提供の充実【府】
 - ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【市町】
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施（洪水・土砂災害）【市町】
 - ・応急的な退避場所の確保【市町】
 - ・重要水防箇所の見直し及び水防資器材の確認【府、市町】
 - ・市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実【市町】
 - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【市町】
 - ・浸水被害軽減地区の指定【市町】
 - ・重要インフラの機能確保【市町】
 - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【市町】
 - ・施設管理の高度化の検討【府】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
 - ・水害ハザードマップの改良、周知、活用（洪水・土砂）【国、府、市町】
 - ・浸水実績等の周知【府、市町】
 - ・水害の記録の整理【府、市町】
 - ・災害リスクの現地表示【市町】
 - ・防災教育の推進【府、市町】
 - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
 - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
 - ・水防訓練の充実【府・市町】

●グリーンインフラの取組み

- ・小中学校などにおける河川環境学習等【府、市町】
- ・親水護岸の設置【府、市、民間】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・土地利用誘導（立地適正化計画の見直し等）等

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

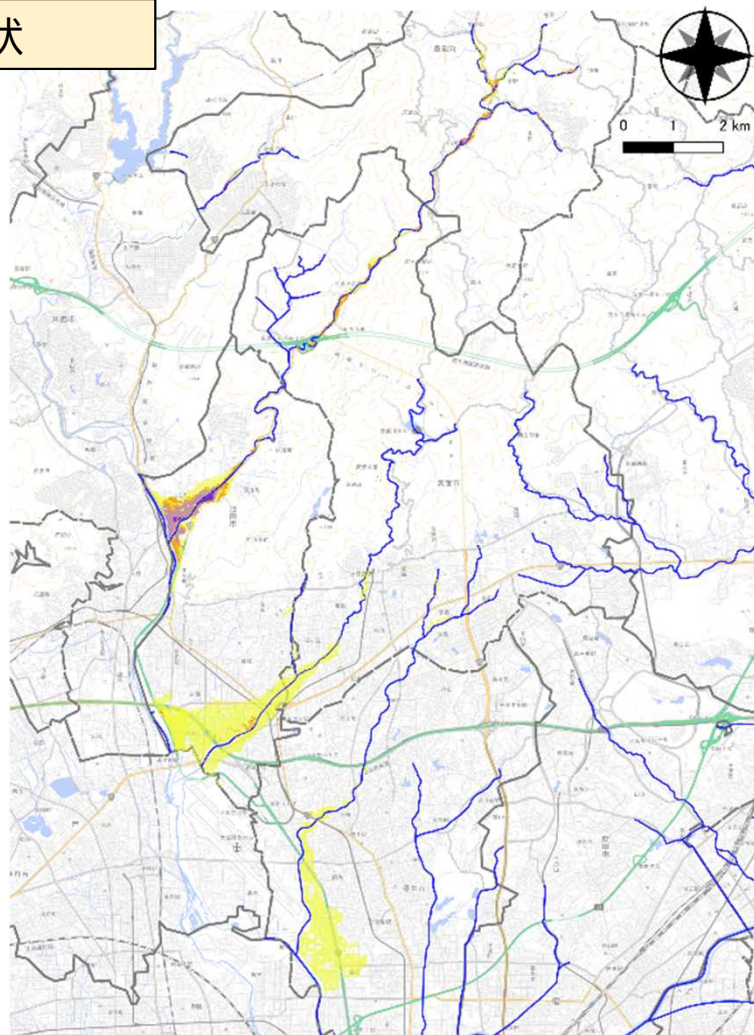
- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・事前放流の実施（箕面川ダム）【府】
- ・既存貯留施設の治水活用【府、市町】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・下水道整備による浸水対策【市】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・雨水管渠、雨水貯留施設及びバイパス管の整備
- ・治山施設・森林の整備及び保全

区分	対策内容	実施主体	工程		
			R4年度～ 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための 対策	初谷川の河道拡幅	大阪府			
	余野川の河道拡幅・築堤・河道掘削	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・豊中市・ 池田市・箕面市・ 豊能町・民間			
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・豊中市・ 池田市・箕面市・ 豊能町			
	砂防施設の保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			
	雨水管渠、雨水貯留施設及びバイパス管 の整備	池田市			
	治山施設・森林整備	大阪府			
被害対象を減少 させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対 する補助制度	大阪府・豊中市・ 池田市・箕面市・ 豊能町			
	土地利用誘導（立地適正化計画の見直し 等）等	豊中市・池田市・ 箕面市・豊能町			
被害の軽減、 早期復旧・復興の ための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 等	大阪府・豊中市・ 池田市・箕面市・ 豊能町・気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓 練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・豊中市・ 池田市・箕面市・ 豊能町			
グリーンインフラの 取組み	小中学校などにおける河川環境学習等	大阪府・豊中市・ 池田市・箕面市・ 豊能町			
	親水護岸の設置	大阪府・豊中市・ 民間			

河川整備等による効果

河川改修を推進することにより、
余野川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に
対し、家屋床上浸水が解消

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H31）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:26%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設の活用



0市町

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
13施設

(令和6年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 3箇所
土石流対策 4施設

(令和6年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市町

(令和6年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 12河川

雨水出水
浸水想定区域 1団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 324施設
計画 土砂 38施設

避難訓練 252施設

(令和6年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

余野川の改修

猪名川合流点～高橋上流の区間で
時間雨量65ミリ程度の降雨による
洪水を対象に河道拡幅等の整備を
進めています。

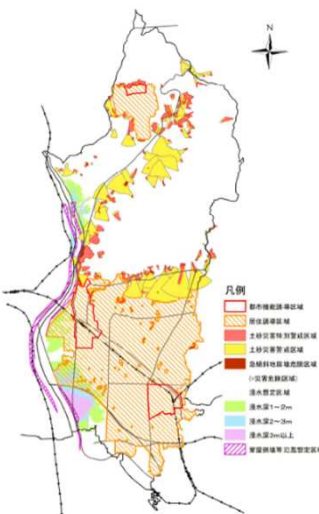


被害対象を減少させるための対策

立地適正化計画の策定と見直し

池田市では土砂災害特別警戒区域
や猪名川の想定浸水深が3m以上の
エリアを居住誘導区域に含めない
ように、立地適正化計画を平成30
年度に策定しています。

今後の見直しにおいては、大阪府
管理河川の余野川、箕面川の浸水
想定区域を含めたエリア設定を検討してい
ます。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

風水害ハザードマップの更新

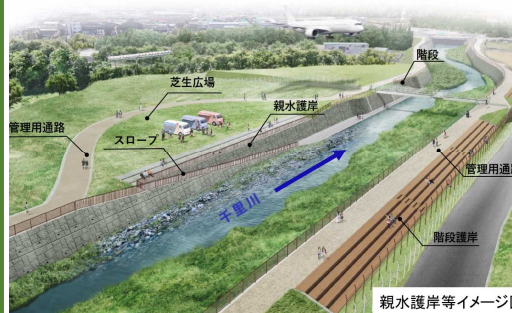
豊中市、池田市、箕面市、豊能町では
風水害のハザードマップを更新し、
想定最大規模降雨により浸水が想
定される範囲を掲載しています。



グリーンインフラの取り組み

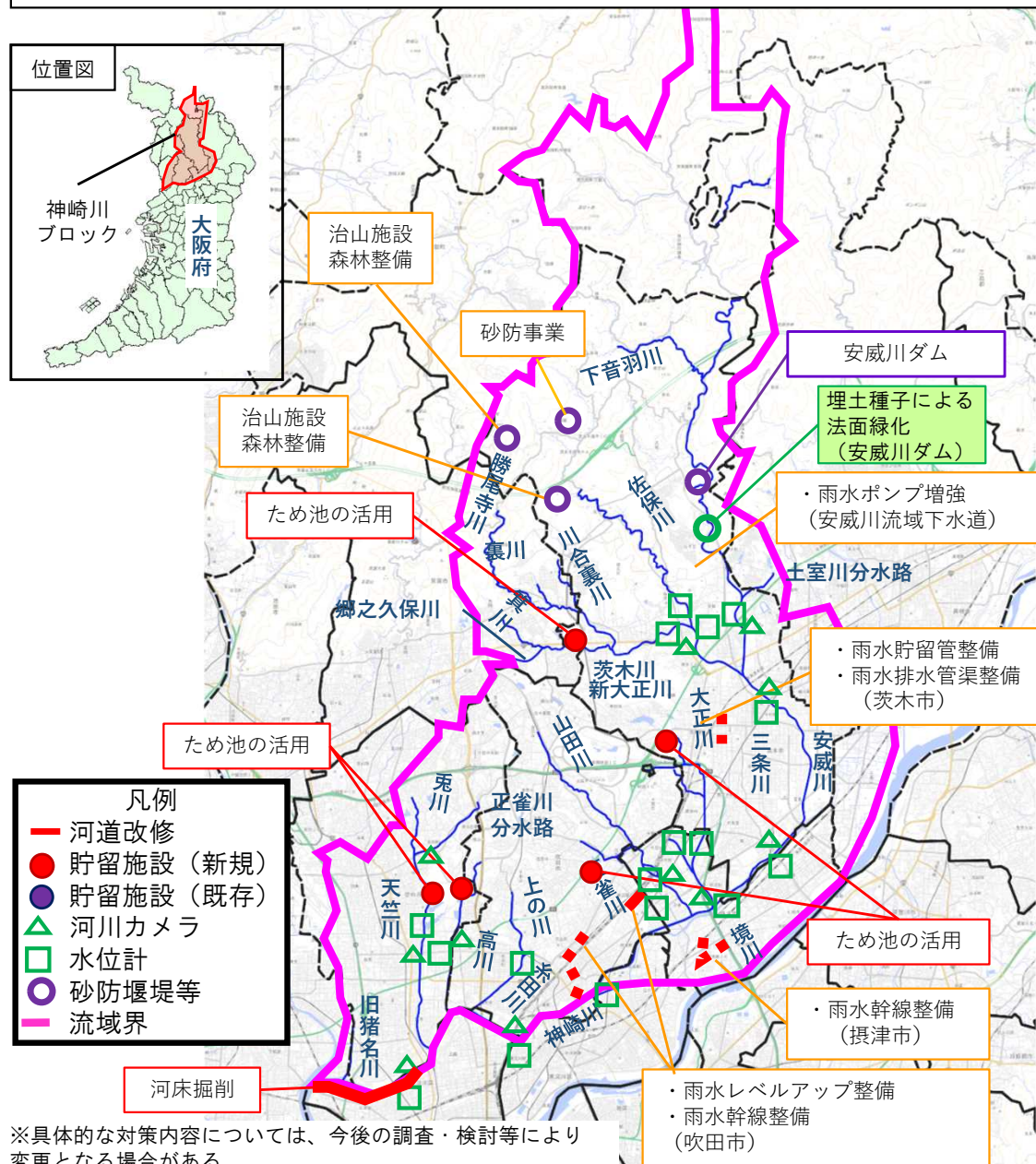
千里川土手原田地区かわまちづくり

大阪国際空港に隣接する千里川土
手と原田緑地において、飛行機を
鑑賞しながらみどりや河川に親し
むことができる環境を一体的に整
備し、地域の魅力向上やにぎわい
づくりを進めます。



親水護岸等イメージ図

○神崎川ブロックでは、当面の治水目標に従い、河道拡幅、河床掘削等による洪水対策を実施します。旧猪名川、境川、三条川、新大正川、郷之久保川、川合裏川、裏川、土室川分水路、下音羽川、糸田川、茨木川、佐保川、勝尾寺川、上の川では当面の治水目標を達成しており、神崎川では時間雨量65ミリ程度の降雨、安威川、天竺川、兎川、高川、山田川、正雀川、正雀川分水路、大正川、箕川では時間雨量80ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河床掘削、築堤【府】
- ・河道内の堆積土砂除去【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・砂防事業、土法施設、森林整備、保全【府・市】
- ・雨水貯留浸透施設、雨水幹線整備、下水道

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度【府・市町】
- ・土地利用誘導（立地適正化計画の見直し等）等【府・市町】

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
 - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府、市町】
 - ・基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定【府】
 - ・ホットラインの運用（洪水・高潮・土砂）【府、市町、気象台】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（広域タイムライン）（洪水・高潮）【府・市町・民間】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（市域・町域タイムライン）（洪水・高潮・土砂）【市町】
 - ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（コミュニティタイムライン）（洪水・高潮・土砂）【市町】
 - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
 - ・防災施設の機能に関する情報提供の充実・水害危険性の周知促進【府】
 - ・隣接市町における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施（洪水・高潮・土砂災害）【府、市町】
 - ・応急的な退避場所の確保【市町】
 - ・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実【府・市町】
 - ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
 - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
 - ・浸水被害軽減地区の指定【府、市町】
 - ・重要インフラの機能確保【市町】
 - ・樋門・樋管等の施設の実運用体制の確保【府・市町】
 - ・施設管理の高度化の検討【府】
 - ・重要水防箇所の見直し及び水防資器材の確認【府、市町】
 - ・水防関係者間での連携、協力に関する検討【府・市町】
 - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- 等
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ・水害ハザードマップの改良、周知、活用（洪水・内水・土砂・高潮）【国、府、市町】
 - ・浸水実績等の周知【府、市町】
 - ・水害の記録の整理【府、市町】
 - ・災害リスクの現地表示【市町】
 - ・防災教育の推進【府、市町】
 - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
 - ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
 - ・地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進【市町】
 - ・水防に関する広報の充実【市町】
 - ・水防訓練の充実【国、府、市町】
- 等

●グリーンインフラの取組み

- ・小中学校などにおける河川環境学習
- ・自治体、住民、企業との協力による河川美化活動
- ・ダム建設に伴う現地植生回復
- ・安威川ダムのフラッシュ放流による安威川の河川環境の保全

- 神崎川ブロックでは、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、「流域治水」を推進する。
 - 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河床掘削および調節池整備等に着手。
 - 【中期】 河床掘削等および調節池整備の推進。
 - 【中長期】 時間雨量50ミリ程度の降雨に対して浸水を防ぎ、かつ時間雨量65ミリに対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			R4年度～ 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	神崎川の河床掘削	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・吹田市・茨木市・民間			
	砂防施設の保全	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			
	治山施設・森林整備	大阪府			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・豊中市・吹田市・茨木市・高槻市・箕面市			
	土地利用誘導（立地適正化計画の見直し等）等	豊中市・吹田市・摂津市・茨木市・高槻市・箕面市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・大阪市・豊中市・吹田市・摂津市・茨木市・高槻市・箕面市・豊能町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R6年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・大阪市・豊中市・吹田市・摂津市・茨木市・高槻市・箕面市・豊能町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		
グリーンインフラの取組み	・河川環境学習 ・河川美化活動	大阪府・吹田市・茨木市・摂津市・高槻市			
	安威川ダムのフラッシュ放流による安威川の河川環境の保全	大阪府			

河川整備等による効果

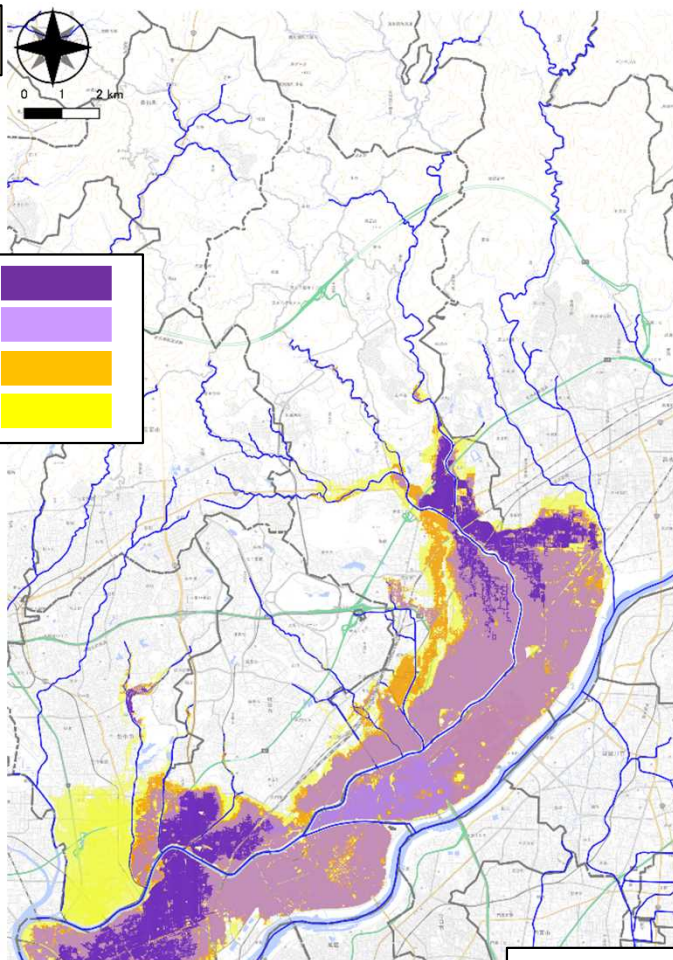
河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調節池やため池の活用の推進により、

神崎川：時間雨量65ミリ程度（1/40）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

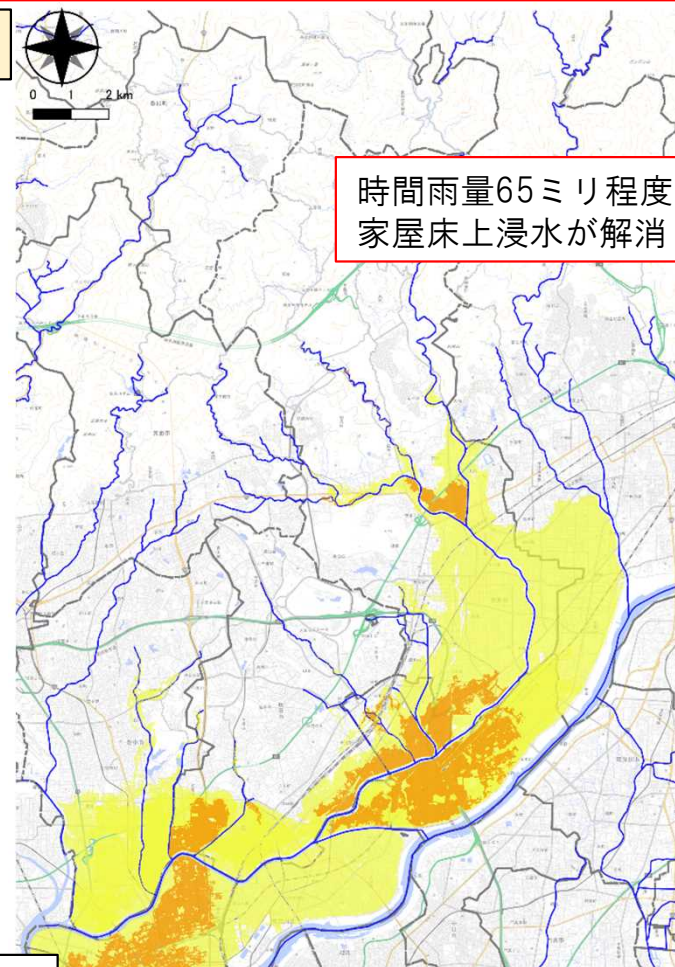
安威川、天竺川、兎川、高川、山田川、正雀川、正雀川分水路、大正川、箕川：

時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現 状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、
家屋床上浸水が解消

「測量法に基づく国土地理院長の承認（使用）」（申請中）

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率：89%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設の活用



4市町

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
17施設

(令和6年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 2箇所
土石流対策 1施設

(令和6年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



6市町

(令和6年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 24河川

雨水出水
浸水想定区域 2団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 7123施設
計画 土砂 54施設
高潮 4139施設

避難訓練 1520施設

(令和6年度末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

安威川ダムによる洪水対策

安威川では、洪水対策として、昭和42年7月の北摂豪雨災害を契機に計画が立案され、平成26年よりダム本体工事に着手した。令和5年9月に運用開始され完成した。豪雨災害に対して飛躍的に治水効果を高めるものであり、府民の皆様の安全・安心に向上につながるものである。



安威川ダム完成

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

吹田市の避難確保計画の取組

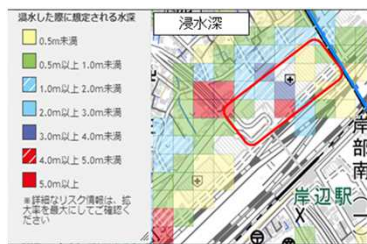
吹田市では、避難確保計画策定100%にするために茨木土木事務所と協力して、未策定な施設に声をかけ、策定支援をおこなうための相談会を行った。

取組結果

別日希望もあって参加施設は10施設と少数参加となった。(小中学校13施設については個別対応のため相談会の照会はかけていない。)

残りの50施設については期間を設けても100%に到達しなかったため、個別対応した。令和6年2月末に避難確保計画100%達成した。

また、直接話をする事で水害時等の備えや避難への意識向上につながった。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

摂津市の地域とともに考える水害からの広域避難の取組

摂津市では、1つの小学校区をモデルとし、多様な人が市域外への広域避難について考えるワークショップを開催した。

ワークショップ参加者とともに、参加者が出演する啓発動画及び地域版防災マップを作成を行った。

ワークショップ



啓発動画



防災マップ



グリーンインフラの取り組み

水辺の楽校などの取組

こども達とともに、川に入って魚の勉強や川の水質調査など河川環境学習を行うとともに、出前授業等により広く河川環境の重要性について周知活動に取り組んでいます。



自然環境に配慮した取組(フラッシュ放流)

ダムは大雨時に下流側の洪水被害を軽減する効果がありますが、同時に日ごろの雨による川の増水も減らしてしまうため、ダムから一時的に放流量を増やす『フラッシュ放流』を行うことで、人工的に川が増水する状況をつくり、川のよどみの解消や川底の小石、土砂の移動などを起こし、自然の川に近づけます。



放流前

放流後